

主要事項索引

凡例

1. 索引項目は本編（第1部～第2部）の本文・コラムを対象とした
2. A—Wには英語語をまとめた
3. 原則として日本語項目中の英語語はアルファベットの読みとした

A—G

ACE（美しい星への行動） 138
ACFA（Accelerated Co-financing scheme with ADB） 58
ADB→アジア開発銀行
AFD→フランス開発庁
AfDB→アフリカ開発銀行
AMC（ワクチンの事前購入制度） 8
AMED→日本医療研究開発機構
AMRO→アジア地域マクロ経済研究機構
ASEAN→東南アジア諸国連合
BEGIN→成長のための基礎教育イニシアティブ
BOP（Base of the Pyramid） 142
Build Back Better 104, 133, 139
CAFI→中央アフリカ森林イニシアティブ
CARD→アフリカ稲作振興のための共同体
CDF（Comprehensive Development Framework） 58
CDM→クリーン開発メカニズム
CHISAN 138
CORE（再生エネルギーおよび省エネルギー分野における協調融資） 144
CRRF（包括的難民支援枠組み） 132
CSIS→国際戦略問題研究所
DAC(OECD開発援助委員会) 6, 8, 13, 41, 58, 122, 205
DFID→英国国際開発庁
DIB（development impact bond） 8

E/N（交換公文） 66
Eco-DRR（生態系を活用した防災・減災の活動） 138
EDCF→韓国対外経済協力基金
EMBRACE（母子保健支援モデル） 83
EPSA（EPSA for Africa） 50, 58, 119, 144, 163
FAO→国連食糧農業機関
FORUM（国際ボランティアネットワーク） 178
Gaviワクチンアライアンス 121
GCF→緑の気候基金
GDI（Global Delivery Initiative） 207
GDN（Global Development Network） 59

H—N

HIPC→重債務貧困国
IDB→米州開発銀行
IDFC→国際開発金融クラブ
IFC→国際金融公社
IFFIm（予防接種のための国際金融ファシリティ） 8
IFNA（食と栄養のアフリカ・イニシアティブ） 129
IMF（国際通貨基金） 4～6, 74, 76, 77
INSARAG（国際捜索・救助諮問グループ） 194
IPD（コロンビア大学政策対話イニシアティブ） 203
JANIC→国際協力NGOセンター
JBIC→国際協力銀行

JCAP（JICA国別分析ペーパー） 97
JDR→国際緊急援助隊
JDS→人材育成奨学計画
JEXIM→日本輸出入銀行
JST→科学技術振興機構
KfW→ドイツ復興金融公庫
KOICA→韓国国際協力団
L/A→貸付契約
LEAP（Leading Asia's Private Infrastructure Fund） 144, 169
MCC→ミレニアム挑戦公社
MDGs（ミレニアム開発目標） 6, 7, 9, 10, 15, 50, 51, 79, 121, 125～127, 162
MDRI（多国間債務救済イニシアティブ） 5
MDS（Minimum Data Set） 194, 195
MOU（業務協力協定） 145
NEDA→タイ周辺諸国経済開発協力機構
NGO（非政府組織） 5, 56

O—W

ODA（政府開発援助） 5, 8, 13, 17, 41, 48, 49
OECD（経済協力開発機構） 6
OECD開発援助委員会→DAC
OECF→海外経済協力基金
OPIC（Overseas Private Investment Corporation） 169
OSBP（One Stop Border Post） 34, 120
OTCA→海外技術協力事業団
Pacific-LEADS（太平洋島嶼国リーダー

教育支援プログラム) 147
PEACE (未来への架け橋・中核人材プロジェクト) 127, 146
POVNET (貧困削減ネットワーク) 51
PROTECO (提案型技術協力) 38
PRSP→貧困削減戦略文書
R/D (Record of Discussions) 157
RECs (地域経済共同体) 119
REDD+ 137, 138
SADEP→開発政策・事業支援調査
SAF→有償資金協力促進調査
SAPMAN (調達実施支援調査) 49
SAPROF→案件形成促進調査
SATREPS→地球規模課題対応国際科学技術協力
SDGs (持続可能な開発目標) 7, 77, 79~81, 86~88, 110, 122, 126~128, 134~138, 142, 144, 146, 167, 178, 183, 185
SHEP (小規模農家向け市場志向型農業振興) 128
SMASSE (中等理数科教育強化計画) 125
STEP→本邦技術活用条件
TICAD→アフリカ開発会議
UHC→ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ
UN→国際連合
UNDP→国連開発計画
USAID→米国国際開発庁
WHO (世界保健機関) 88, 104, 105, 194, 195

あ

アクラ・ハイレベル・フォーラム 9, 202
アクラ行動計画 (AAA) 9
アジアインフラ投資銀行 (AIIB) 77
アジア開発銀行 (ADB) 51, 54, 58, 110, 144, 169, 200, 202
アジア債券市場育成イニシアティブ 94
アジア地域マクロ経済研究機構 (AMRO) 4
アジア通貨危機 4~6, 25, 50, 52, 76
ASEAN工学系高等教育ネットワーク (AUN/SEED-Net) 115, 126
ASEAN連結性支援 112
アディスアベバ行動目標 80
アフガニスタン未来への架け橋・中核人材育成プロジェクト 146
アフリカ稲作振興のための共同体 (CARD)

34, 128
アフリカ開発会議 (TICAD) 11, 18, 33, 50, 51, 79, 85, 88, 89, 119~123, 125~129, 131, 144, 145, 158
アフリカ開発銀行 (AfDB) 50, 58, 119, 121, 144
アフリカ地域持続可能な開発センター (SDGC/A) 144
アフリカのきれいな街プラットフォーム (ACCP) 137
アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ (EPSA) 50, 58, 119, 144, 163
アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ (ABEイニシアティブ) 120, 121, 127, 146
アフリカ連合委員会 (AUC) 88
アルジェリア地震 192
案件化調査 93, 185
案件形成促進調査 (SAPROF) 49

い

EBF円借款 165
移住事業→海外移住事業
伊勢志摩サミット 87, 88, 109, 122, 167
イノベーター・アジア 147
インパクト評価 206
インフラシステム輸出戦略 84, 86, 111, 142, 164

う

美しい星への行動 (ACE) 138
運営費交付金 185

え

英国国際開発省 (DFID) 9, 79
ABEイニシアティブ→アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ
エジプト日本科学技術大学 (E-JUST) 126
NGO-JICA協議会 180, 181
NGO-JICAジャパンデスク 181
円借款 14, 15, 20, 40, 42~44, 46, 48, 50, 58, 62, 66, 110, 122, 152, 161, 166

円借款事後評価 44, 205
円借款制度に関する懇談会 14, 44
円借款の協調融資促進スキーム (ACFA) 58
援助効果向上に関するハイレベル・フォーラム 9

お

欧州復興開発銀行 (EBRD) 168
ODA (政府開発援助) 5, 8, 13, 17, 41, 48, 69
ODA改革懇談会 (21世紀に向けてのODA改革懇談会・第一次) 13, 24
ODA改革懇談会 (第二次) 14, 196
ODA建設工事安全管理ガイドランス 106
ODA総合戦略会議 14
ODA大綱 (政府開発援助大綱) 13, 17, 84, 142, 206
ODA民間モニター制度 59
沖縄感染症対策イニシアティブ 18

か

海外移住事業 26, 29, 187
海外移住事業団 29
海外移住資料館 29, 189
海外移住審議会 187
海外技術協力事業団 (OTCA) 23
海外経済協力会議 20, 21, 140, 172
海外経済協力勘定 41, 43, 45, 63
海外経済協力基金 (OECF) 19, 40, 144, 200, 205
海外経済協力業務実施方針 42, 49
海外経済協力に関する検討会 20, 21, 61
海外投融資 40, 41, 42, 48, 110, 140, 167
外貨返済型円借款 165
海上保安政策プログラム 147
カイゼン 121, 123, 130
開発教育支援事業 180, 182
開発協力大綱 84, 85, 93, 100, 110, 122, 131, 134, 178, 182, 186, 206
開発協力適正会議 17
開発計画調査型技術協力 157
開発政策・事業支援調査 (SADEP) 54, 55, 200
開発政策借款 123
開発調査 157

開発投融資事業 26, 29
開発パートナー事業 25, 180
開発福祉支援事業 25, 180
外部通報受付制度 101
海洋ASEAN経済回廊（構想） 112
顔の見えるODA 20
科学技術研究員派遣 143
科学技術振興機構（JST） 143, 158
拡大HIPCイニシアティブ 50
貸付契約（L/A） 44, 54, 110, 111, 166
課題別・分野別指針 23
課題別研修 37, 106, 134～136, 153
カナナスキス・サミット 125
環境社会配慮 25, 43, 44
環境社会配慮ガイドライン 43, 100
環境社会配慮助言委員会 100
韓国国際協力団（KOICA） 145
韓国対外経済協力基金（EDCF） 58, 145
菅コミットメント 83
感染症 18, 37, 121～123, 159, 194, 195

か

気候変動 8, 48, 53, 80, 83, 138, 139, 162, 164
気候変動対策円借款 53, 162
技術移転 16, 81, 154, 157
技術協力 20, 26, 92, 152
技術協力プロジェクト 58, 97, 99, 143, 155, 156
キャパシティ・デベロップメント（CD） 9, 136, 156, 201, 202
九州・沖縄サミット 10, 18
行政改革推進法 62
行政改革推進本部 26, 62, 187
行政改革大綱 19, 42
行政刷新会議 83, 94
業績評価制度 29
京都イニシアティブ 52
業務運営評価制度 47
業務改善推進委員会 97, 102
業務協力協定（MOU） 145
業務軽量化推進委員会 102
協力準備調査 65, 157, 172, 184
協力プログラム 97, 159
緊急財政支援円借款 163
金融庁検査 45

く

クールアース・パートナーシップ 18, 53, 162
草の根技術協力事業 28, 38, 104, 125, 141, 180, 181
国別・課題別アプローチ 26
国別研修 37
国別事業計画 23, 25
国別ボランティア派遣計画 178
グリーン・リーフ賞（環境賞） 192
クリーン開発メカニズム（CDM） 53, 111
グリーンボンド 8
グリーンボンド・ソーシャルボンドプラットフォーム 94
グレンイーグルズ・サミット 18, 48
グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン（GCNJ） 186
Global Development Network（GDN） 59, 202
グローバル教育コンクール 183
グローバルフェスタJAPAN 59, 208

け

経営諮問会議 103
経協インフラ戦略会議 84, 86, 111, 164
経済協力開発機構（OECD） 6
経済財政諮問会議 19, 20, 60
ゲイツ財団→ビル&メリンダ・ゲイツ財団
ケレン・サミット 42
ケレン債務イニシアティブ 5
研修員受入事業 37, 152
研修事業戦略 154
現地通貨建て融資 169

こ

小泉構想 18
交換公文（E/N） 66
港湾空港技術研究所 159
国際エネルギー機関（IEA） 81
国際開発金融クラブ（IDFC） 145
国際監視チーム（IMT） 36
国際協力NGOセンター（JANIC） 208,

209

国際協力機構債券（JICA債） 93
国際協力機構法→独立行政法人国際協力機構法
国際協力キャリア総合情報サイト（PARTNER） 196～199
国際協力銀行（JBIC） 17, 19～21, 40, 42, 43, 61, 91, 161, 200, 205, 208
国際協力研究 201
国際協力事業団 19, 22
国際協力推進員 180
国際協力出前講座 180, 182
国際協力に関する有識者会議 21
国際協力フェスティバル 59, 208
国際緊急援助隊（JDR） 37, 191, 194
国際金融公社（IFC） 109, 169
国際交流基金 187
国際助言委員会（IAB） 103
国際人道援助緊急事態対応訓練地域センター（UNHCR eCentre） 36
国際戦略問題研究所（CSIS） 203
国際捜索・救助諮問グループ（INSARAG） 194
国際通貨基金（IMF） 4～6, 74, 76, 77
国際平和協力懇談会 17
国際保健に関する洞爺湖行動指針 122
国際保健のためのG7伊勢志摩ビジョン 122
国際ボランティアネットワーク（FORUM） 178
国際約束 22, 25, 27, 30, 32, 66, 92, 97, 157
国際連合（国連） 6, 7, 88
国民参加事業 27～29
国連安全保安局（UNDSS） 174
国連開発計画（UNDP） 7, 54, 59, 88, 145, 202
国連災害評価調整（UNDAC） 104, 193
国連持続可能な開発サミット 79, 126
国連食糧農業機関（FAO） 129
国連人道支援助物資備蓄庫（UNHRD） 195
国連人道問題調整事務所（UNOCHA） 104, 192
国連南南協力室（UNOSSC） 145
国連難民高等弁務官事務所（UNHCR） 34, 36
国連プロジェクトサービス機関（UNOPS） 174
国連防災世界会議（WCDRR） 54, 88, 104
国連ボランティア計画（UNV） 178
国連ミレニアム宣言 6

個人情報保護委員会 211
個人情報保護方針（プライバシーポリシー） 46
コミットメント・チャージ 166
コロンビア大学政策対話イニシアティブ（IPD） 203
コロombo・プラン 13, 22, 152
コンディショナリティ 5
コンプライアンス・マニュアル 46, 101
コンプライアンス委員会 46

か

災害緊急復旧復興支援 133
在外研修 152
災害復旧スタンドバイ借款 164
災害復興支援 36, 54, 132, 157
再生エネルギーおよび省エネルギー分野における協調融資（CORE） 144
財投機関債 45, 91, 93, 94
債務救済無償 42
砂漠化対処による気候変動レジリエンス強化イニシアティブ 138
サブ・ソブリン円借款 166
三角協力 145, 154

し

ジェンダー主流化 134, 135
事業仕分け 83, 94
資源の絆プログラム 146
事後評価 26, 41, 44, 57, 99, 205~207
事後評価レーティング 206
事故報告及びコンプライアンスに関する規程 101
事故報告制度 101
施設整備費補助金 92
四川大地震（中国西部大地震） 192
事前評価 26, 44, 205
持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD） 18
持続可能な開発目標→SDGs
実施監理 66, 92, 170
実施促進業務 64, 92, 117, 170
質の高いインフラ投資の推進のためのG7伊勢志摩原則 109
質の高いインフラパートナーシップ 109, 164, 165

質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ 87, 167
シニア海外ボランティア 28, 104, 143, 177
市民参加 38, 180, 184
JICAアカデミー 98
JICAオフィシャルサポーター 208~210
JICA改革 31, 137
JICA開発大学院連携 148, 154
JICA国別援助実施方針 97
JICA国別分析ペーパー（JCAP） 97
JICA国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト 182
JICA債 93
JICA-JAXA熱帯林監視プログラム 137
JICA's World 208, 210
JICA-世界銀行グループ・ハイレベル対話 144
JICAナレッジマネジメント推進計画 98
JICA-Net 211
社会配慮ハンドブック 52
ジャパン・プラットフォーム（JPF） 141
重債務貧困国（HIPC） 5, 43
重債務貧困国支援無償 163
集団研修 37
自由で開かれたインド太平洋戦略 116
受託業務 64, 212
ジュビリー運動 5
小規模開発パートナー事業 180
小規模農家向け市場志向型農業振興（SHEP） 128
情報公開制度 39
情報システム委員会 211
情報セキュリティ委員会 46, 211
情報セキュリティポリシー 46
食と栄養のアフリカ・イニシアティブ（IFNA） 129
食料安全保障 10, 81, 128, 129
シリア平和への架け橋・人材育成プログラム 132
自立のための道具の会 56
新開発銀行（NDB、BRICS銀行） 77
人材育成奨学計画（JDS） 148, 173
人材養成確保 96
人事制度改革 39
新成長戦略 141
シンボルデザイン 39, 69, 208
新宮澤構想 161

す

スクール・フォー・オール 83
Sport for Tomorrow（SFT） 178
SMART JICA 103
スマトラ沖大地震・インド洋津波 37, 54, 104, 140, 174, 192

せ

政策アドバイザー 108
政策金融改革 20, 60
政策金融機関改革に関する合同部会 62
生態系を活用した防災・減災の活動（Eco-DRR） 138
成長のための基礎教育イニシアティブ（BEGIN） 125
青年海外協力協会 104
青年海外協力隊（JOCV） 95, 96, 143, 177
青年研修 153
青年招へい事業 153
政府開発援助→ODA
政府開発援助大綱→ODA大綱
政府間技術協力プロジェクト合意文書→R/D
世界エイズ・結核・マラリア対策基金 10, 83, 212
世界銀行 5~8, 51~54, 58, 59, 88, 120, 144, 202, 211, 212
世界金融危機 74, 81
世界津波の日 140
世界保健機関（WHO） 88, 104, 105, 194, 195
セクター・プロジェクト・ローン（SPL） 164
仙台防災協力イニシアティブ 88, 140
仙台防災枠組 139
専門家派遣 154

そ

贈与契約（G/A） 66
ソーシャルボンド 94
組織（本部） 22, 32
卒業移行国支援 164

た

大学連携 57, 178
第三国研修 152
第三国専門家 155
タイ周辺諸国経済開発協力機構 (NEDA) 58, 145
タイド借款 55
対日援助審査 41
太平洋・島サミット (PALM) 147
太平洋島嶼国リーダー教育支援プログラム (Pacific-LEADS) 147
台湾地震 192
多国間債務救済イニシアティブ (MDRI) 5
ダッカ襲撃テロ事件 91, 105
DAC (OECD開発援助委員会) 6, 8, 13, 41, 51, 58, 122, 205
DAC新開発戦略 6
DAC評価5項目 205, 206
DACリスト (被援助国) 170
ダボス会議 18
短期派遣制度 178
炭素基金 53

ち

地域経済共同体 (RECs) 119
チーム制 33
チェンマイ・イニシアティブ 4
地球規模課題 85
地球規模課題対応国際科学技術協力 (SATREPS) 136, 143, 158, 159
地球サミット (UNCED) 52
地球ひろば 38, 96, 182, 183
地方自治体上下水道整備事業協力 (MWLFI) 59
地方自治体連携 174, 178, 181
中央アフリカ森林イニシアティブ (CAFI) 138
中期計画 63
中国西部大地震 (四川大地震) 192
中小企業海外展開支援 92, 185
中進国支援 163, 164
中等理数科教育強化計画 (SMASSE) 125
長期研修 96, 153
調達ガイドライン 46, 172, 176
調達実施支援調査 (SAPMAN) 49

て

提案型技術協力 (PROTECO) 38
TDB無償 163

と

ドイツ復興金融公庫 (KfW) 58, 145
統合効果 41, 50, 70, 71, 97, 100, 107, 156
東西経済回廊 112
東南アジア諸国連合 (ASEAN) 112
特殊法人整理合理化 18
特殊法人等整理合理化計画 19, 22, 26, 42, 60, 187
特別円借款 49, 55, 161
特別環境案件金利 162
特別環境円借款制度 52
独立行政法人化 22, 26, 27, 30, 172, 180, 208, 211
独立行政法人国際協力機構法 19, 27, 28, 64
独立行政法人整理合理化計画 101
独立行政法人通則法 26, 100, 101
独立行政法人等情報公開法 207
トルコ地震 191
ドル建て借款 165

な

内部通報制度 101
ナイロビ宣言 89
ナレッジバンク 6
ナレッジマネジメント 98, 99
Knowledge Management Network (KMN) 99
なんとかしなきゃ!プロジェクト 209, 210
南南協力 152, 154
南南協力賞 145
南部経済回廊 112, 175

に

ニーズ調査 93, 185

日系研修員受入事業 188
日系社会次世代育成研修 188
日系社会シニア・ボランティア 177
日系社会青年ボランティア 177
日系社会リーダー育成事業 188
日本医療研究開発機構 (AMED) 143, 158
日本学術振興会 (JSPS) 143
日本国際協力センター (JICE) 95
日本再興戦略 142
日本人材開発センター (日本センター) 115
日本政策金融公庫 69, 91
日本輸出入銀行 (JEXIM) 19, 40, 200
人間開発報告書 (HDR) 7, 145
人間の安全保障 7, 10, 14, 17, 31, 131, 144
人間の安全保障基金 10

は

PARTNER (国際協力キャリア総合サイト) 196~199
パートナーシップ・プログラム 154
ハイスpek借款 110, 165
ハイヤン→ヨランダ
八王子国際センター 38
パッケージ型インフラ海外展開 83
鳩山イニシアティブ 83
パリ協定 80, 87, 138
パリ宣言 9, 58, 156
万人のための教育 (Education for All) 125

ひ

BOPビジネス連携促進 184, 185
ピース・トーク・マラソン 208
PPPインフラ事業 184
PPPインフラ信用補完スタンドバイ借款 165
東日本大震災 83, 104
非政府組織→NGO
ビル&メリнда・ゲイツ財団 8, 122, 123
広島宣言 132
貧困国支援 162
貧困削減 8, 10, 11, 47~52
貧困削減戦略支援無償 174

貧困削減戦略文書 (PRSP) 5, 58
貧困削減ネットワーク (POVNET) 51

ふ

ファストトラック制度 35, 36, 157
ファンジビリティ 9
フィージビリティ調査 (F/S) 23, 57, 92
フィールドオフィス 34, 35
VGF円借款 165
部署別年間計画 99
不正腐敗情報 (受付窓口、相談窓口) 101, 102
復興ジェネラル・アドバイザー 140
復興支援専門員 179
フランス開発庁 (AFD) 58, 145
ブルッキングス研究所 203
プログラム・ローン 163
プログラムアプローチ 97, 156, 172
プログラム借款オプション 163
プロジェクト・ヒストリー 99, 201
プロジェクト方式技術協力 33, 155, 156
フロント・エンド・フィー 166

へ

米国国際開発庁 (USAID) 12, 58, 145, 185
米国同時多発テロ 11, 25
米州開発銀行 (IDB) 144
平和構築支援 17, 27, 34, 36, 53, 131, 162
平和と繁栄の回廊構想 36
ベトナム国立衛生疫学研究所 37

ほ

包括的建設サービス方式 (WCS方式) 110
包括的難民支援枠組み (CRRF) 132
防災協力イニシアティブ 54
母子保健支援モデル (EMBRACE) 83
北海道洞爺湖サミット 10, 18, 81, 122
ボランティア 28, 29, 96, 104, 143, 177
ポリオ 122, 123

本邦技術活用条件 (STEP) 55, 116, 161, 164
本邦研修 146, 152, 153

ま

マスタープラン調査 108, 157
マルチドナー信託基金 212
マレーシア日本国際工科院 (MJIT) 126

み

水の防衛隊 125, 178
3つのS 70
緑の気候基金 (GCF) 138, 139, 213
未来への架け橋・中核人材プロジェクト (PEACE) 127, 146
ミレニアム開発目標→MDGs
ミレニアム挑戦公社 (MCC) 8, 11, 79
民間委託型プロジェクト方式技術協力 155
民間準拠財務諸表 45
民間連携事業 90, 185
民間連携ボランティア制度 178
民主政治体制構築支援 130
ミンダナオ平和構築セミナー 132
みんなの学校 126

む—も

無償資金協力 20, 64, 92, 170
無償資金協力実施適正会議 17
無利子近似条件 162, 163
mundi 210
メキシコ地震 193
森から世界を変えるREDD+プラットフォーム 137, 138
モンテレー合意 8

ゆ

UHCフォーラム 144
有償勘定技術支援 92
有償資金協力 14, 63, 91~94, 161

有償資金協力勘定 63
有償資金協力促進調査 (SAF) 41, 48, 166
有償資金協力部門出資金 91, 92
ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) 88, 121, 144
ユネスコ世界遺産センター 59

よ

要望調査 23, 131
予防接種のための国際金融ファシリティ (IFFIm) 8
ヨランダ (ハイヤン) 140, 192
より良い復興 (Build Back Better) 104, 133, 139

ら—ろ

ラモン・マグサイサイ賞 143, 177
リハビリ無償 57
留学生受入事業 147, 173
Ro-Ro船ネットワーク 113
ローン・コンバージョン 122
ロンドン・サミット 163

わ

ワクチンと予防接種のための世界同盟 →Gavi
ワクチンの事前購入制度 (AMC) 8